

2010年3月18日

郵便事業会社高知支店
支 店 長
川上 隆幸 殿

非正規社員の均等待遇と正社員化の推進に関する要望書

高 知 県 労 働 組 合 連 合 会

執行委員長 西山 潤

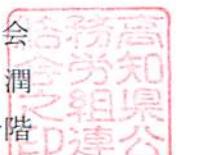
高知市丸の内2-1-10高知城ホール



高 知 県 公 務 労 組 連 絡 会

議長 西山 潤

高知市本町5-2-3自治会館一階



郵 政 産 業 労 働 組 合 高 知 支

部 長 筒 井 潤



郵政民営化から約2年5ヶ月、第174通常国会では民営・分社化の見直しに向けて「郵政改革法案」(仮称)が3月中旬にも提出され審議が行われようとしています。日本郵政グループに働く非正規社員は、21万6000人といわれ、とりわけ郵便事業会社は61.4%が非正規社員となっています。そのほとんどの方が、正社員と同様の責任を負う基幹的業務を担っています。それにも関わらず、常時雇用する非正規社員のうち64%が年収が200万円以下のワーキングプアの状態にあることを、国会で日本郵政自身が明らかにしています。

亀井郵政改革担当大臣は、「正社員として仕事をしたいという人は原則として正社員としていくことを改革の中でひとつのおおきな柱としてこれをやっていきたい」と国会で答弁しています。(2月5日)郵政改革の素案では『日本郵政グループの社員の雇用状況について、非正規社員の比率が高く、給与水準が低いこと等が、社員のモチベーションや安定的なサービス提供の面で問題となっているとの指摘が聞かれる。こうした状況を放置することは、「政府の国民に対する責務」を果たす業務を担う「公益性の高い民間企業」のあり方として一考の余地があることから、日本郵政グループに対して、状況の把握と改善に早急に取り組み、安定した雇用環境の中で社員が適切に業務を遂行し得る環境をつくることを求める。』と明確に正社員化の方向を打ち出しています。

若者の二人にひとりは非正規で、日雇いの派遣社員が急増している今の日本の社会は異常であり、少子高齢化、人口減、年金や社会保障の崩壊につながる社会的な問題です。

そのような中で、非正規社員が、正社員化していくことは、個人の人生にとっても未来への展望、生活設計ができるることであり、新たな活力を産んでいくものと考えます。

通信のユニバーサルサービスを提供している郵便事業会社において、61.4%が非正規社員であるという異常な状態を、正社員化の拡大の実現によって改善していくことは、非正規の正職員化への流れを作り出し、働く貧困層（ワーキングプア）の解消へ向け一石を投じることになると同時に、サービスの向上を通じて郵政事業の安定的な経営につながることであると注目しているところです。

つきましては、下記の「非正規社員の均等待遇と正社員化の推進に関する要望」につきまして、忌憚なく意見交換、懇談をする場を設けていただき、また郵便事業会社本社の方にこの要望を伝えていただければと思います。

お忙しい中とは存じますが、よろしくお願ひいたします。

記

1. 時給制社員の時給を最低でも1200円以上に引き上げること
2. 勤務時間や出勤日数の削減をやめ生活できる賃金を保障すること
3. 希望する期間雇用社員の正社員化を早期に実現すること
4. 不公正、不合理な人事評価制度を抜本的に見直すこと
5. 期間雇用社員を雇い止め、解雇などの「雇用調整」を行わないこと
6. 夏期休暇、冬期休暇、計画休暇等を新設し社宅入居等の福利・厚生を正社員並みに保証すること